



福岡医発第2008号(地)

平成19年 2月 9日



各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会
会 長 横 倉 義 武



病院の施設整備動向調査結果の送付について

標記調査につきましては、平成18年10月10日付福岡医発第1334号(地)にてご連絡いたしておりましたが、今般、日本医師会より別紙のとおり調査結果が送付されましたので、ご参考までにお送りいたします。

小郡三井医師会より

担当理事 蒲池 壽



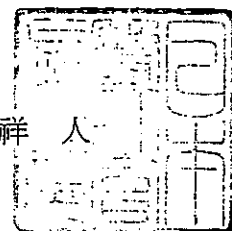
日医発第 921 号(年税 42)

平成 18 年 12 月 13 日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長

唐 澤 祥 人



病院の施設整備動向に関するアンケート調査結果の送付について

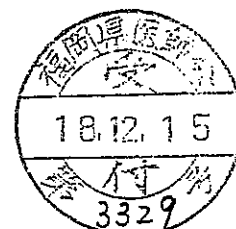
拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、今般、独立行政法人福祉医療機構より、病院の施設整備動向に関するアンケート調査結果報告書が送付されてまいりました。

本アンケート調査につきましては、平成 18 年 10 月 3 日付日医発第 720 号(年税 34)においてご連絡いたしましたとおり、病院における施設整備の需要や経営環境の変化を調査し、医療施設の置かれている状況を把握するとともに、貸付事業枠の確保の基礎資料に活用することを目的に行われたものです。

つきましては、別紙調査結果をご参考までにお送り申し上げます。

敬具



医業第 1201001 号

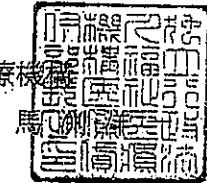
平成 18 年 12 月 1 日

日 本 医 師 会

会 長 唐 澤 祥 人 殿

独立行政法人 福祉医療機構

医療貸付部長



病院の施設整備動向に関するアンケート調査結果の送付について

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本年 9 月末に、お願い致しました、標記アンケート調査につきましては、業務多忙の中、御協力を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

今般、その調査結果がとりまとまりましたので、御参考までに、別添のとおり報告書を送付させていただきます。

当機構は、皆様方からお寄せいただいた貴重なご意見・ご要望を基に、貸付事業等について検討を行うと共に、医療基盤の整備を促進する一助として、業務を充実させていく所存ですので、今後ともご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

病院の施設整備動向アンケート調査

－結果報告（概要）－

○調査の概要

1. 調査目的

今般の診療報酬下方改定や療養病床の再編等、医療費適正化に向けた医療制度改革の実施に伴い、医療を取り巻く経営環境は従前に比して厳しさを増している。この調査は、このような状況下における民間病院の今後の施設整備計画の動向及び経営環境の変化について調査し、その実態を把握することを通して、今後の貸付業務の執行に資することを目的として実施したものである。

2. 調査対象

全国の民間病院のうち、開設主体が医療貸付事業の相手方となる病院
（医療法人・個人・社会福祉法人・学校法人・その他民法法人）を対象とする。

3. 調査期間

平成18年9月25日～10月13日

4. 調査方法

郵送調査を採用し、調査票を調査対象の各病院に送付し、原則、無記名で記入のうえ返送する。

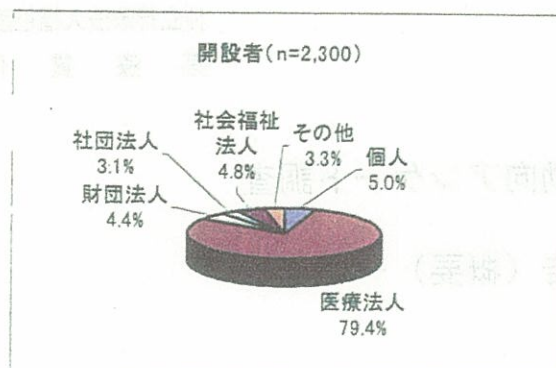
5. 調査票の回収状況

調査数	回収数	回収率
7, 457	2, 300	30.8%
(7, 496)	(2, 749)	(36.7%)

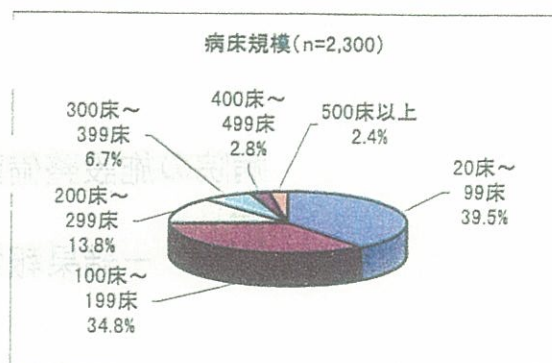
※（ ）内は前回（16年度）の調査結果

1. 病院の概況

・開設者



・病床規模



医療法人が約 8 割、200 床未満が 7 割以上となっている。

2. 施設整備計画（今後 5 か年程度のうちに）

・今後の整備予定

今後 5 か年程度のうちに施設整備の予定があるか質問したところ、全体では「予定している」が 34.1%、「予定していない」が 43.9%、「必要だができない」が 22.0%となっている。

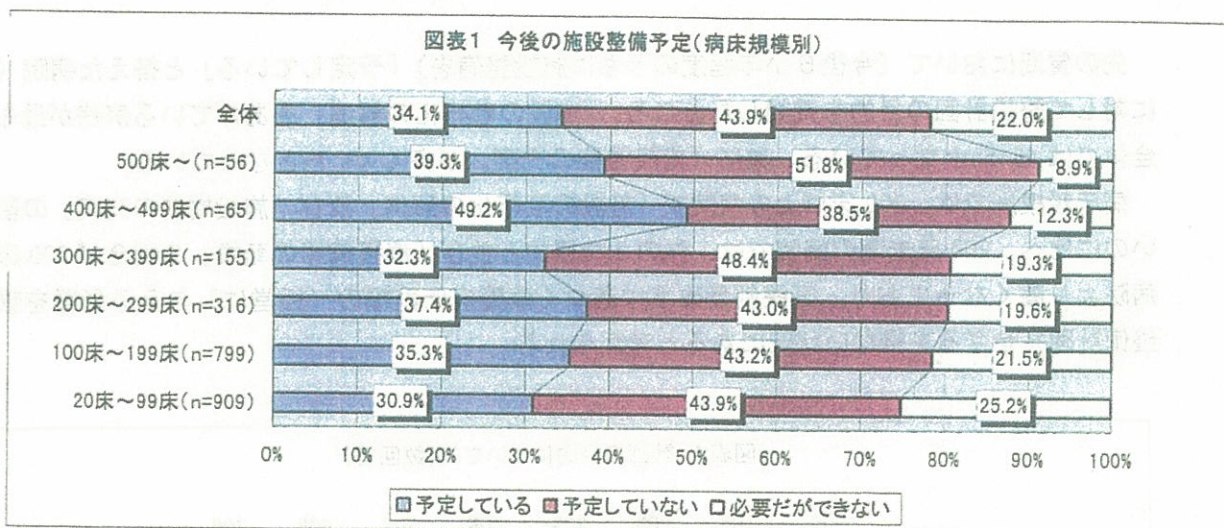
病床規模別（図表 1）では、病床規模が小さくなるほど「必要だができない」の割合が高い。

人口及び都市区分別（図表 2）では、比例はしていないものの、都市部ほど「予定している」の割合が高まる傾向にある。

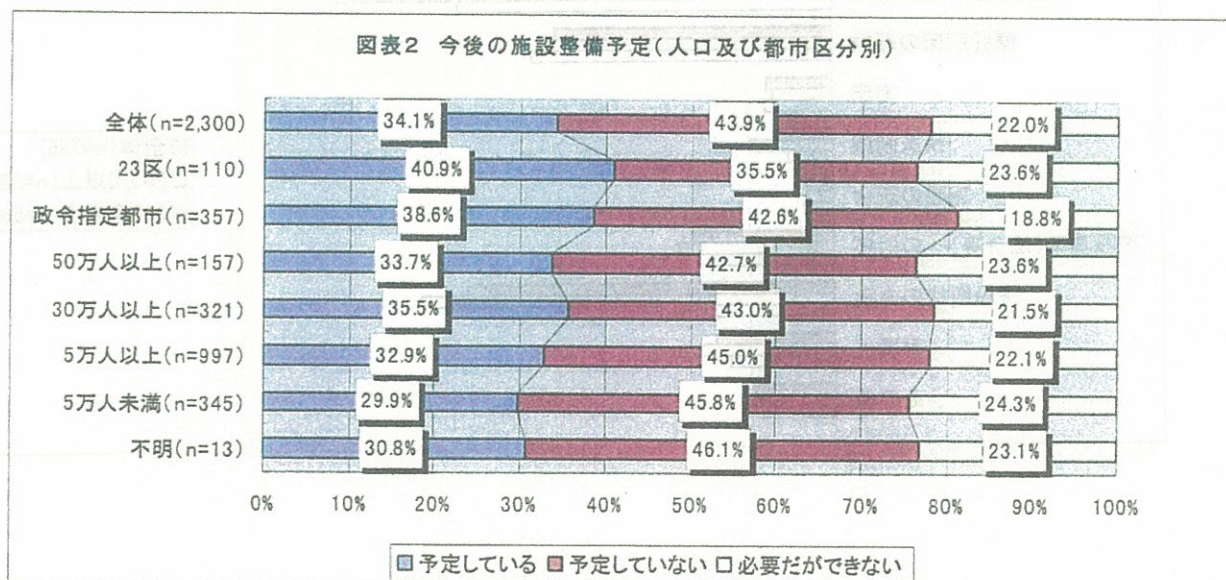
病床種類別（図表 3）では、療養病床（ケアミックス含む）の「必要だができない」の割合が 24.9%と他に比べ高い。これは今次の医療制度改革により療養病床の再編の方針が明示されたものの、各医療機関にとっては医療の必要度の高い患者を受け入れる医療療養病床へ転換するか、医療の必要度の低い患者を受け入れる介護老人保健施設やケアハウス等へ転換するべきか、診療報酬及び介護報酬の今後の展望がみえないなか方針を決めかねている状況が窺える。

なお、「予定していない」（全体では 43.9%）については、そのうちの約 65%が既に現在整備中又は過去 5 年以内に整備済となっている。特に、図表 3 における精神病床のみの場合、「予定していない」が 50.5%となっているが、そのうちの約 73%が既に現在整備中又は過去 5 年以内に整備済となっている。（なお一般病床のみでは約 64%が既に現在整備中又は過去 5 年以内に整備済）。このような状況から、精神病床については、これまで老朽改築等の施設整備が進んできたといえる。

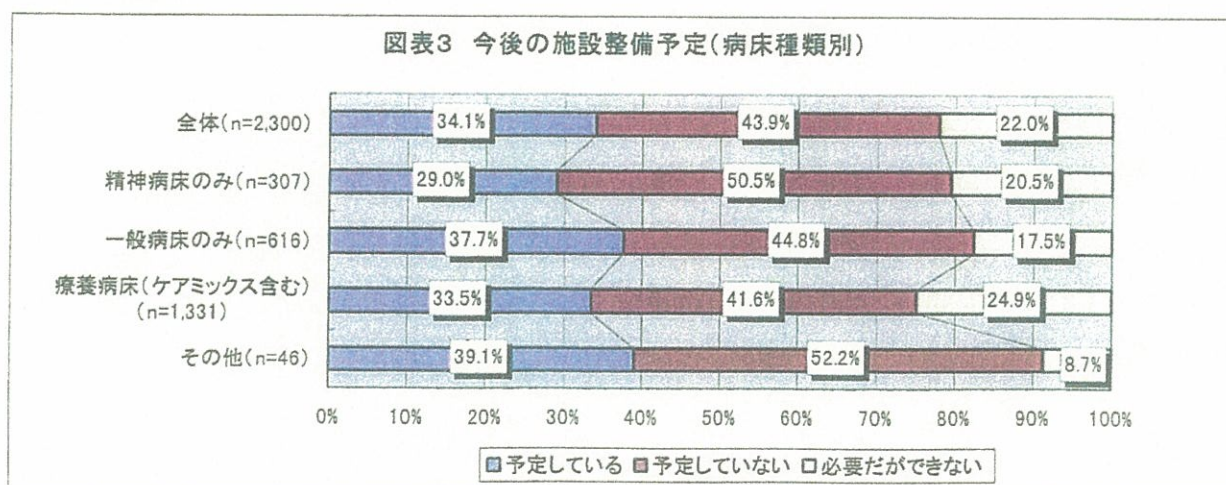
・ 今後の整備予定（病床規模別）



（人口及び都市区分別）



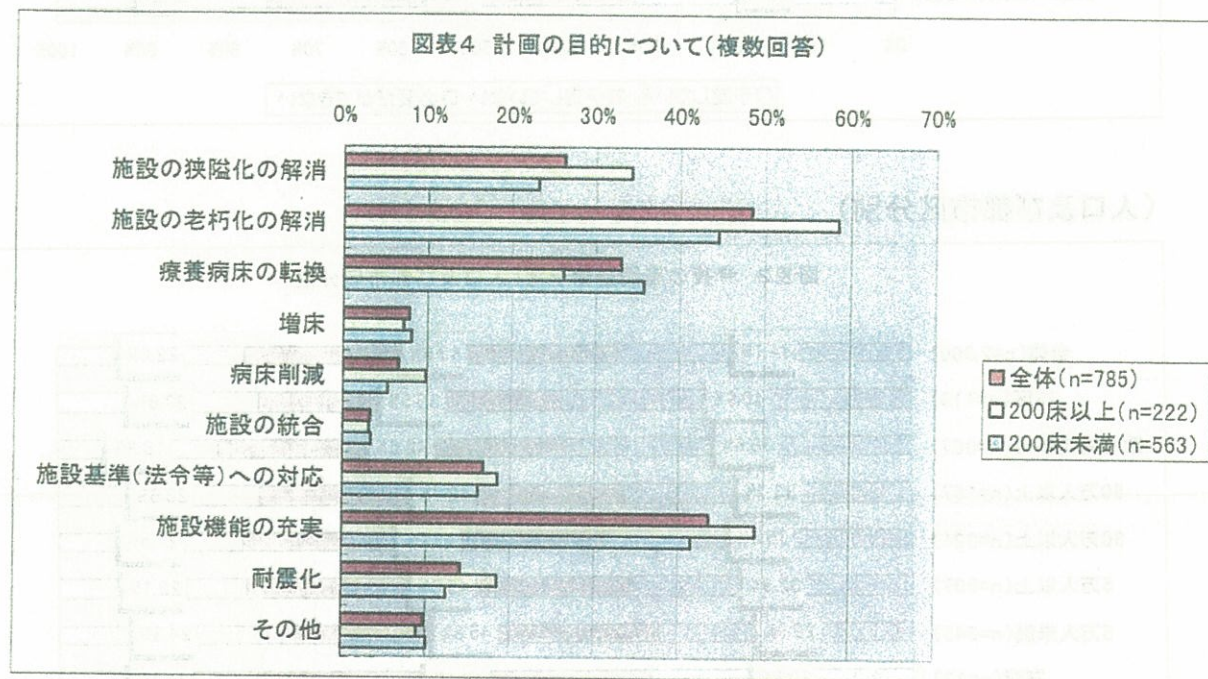
（病床種類別）



・整備計画の目的について

先の質問において（今後5か年程度のうちに施設整備を）「予定している」と答えた病院（n=785）に対して整備計画の目的を質問したところ、「施設の老朽化の解消」をあげている病院が最も多く、全体では48.5%となっている。次に「施設機能の充実」が多く43.7%となっている。

病床規模別では、200床以上の病院で「施設の老朽化の解消」及び「施設機能の充実」の割合が高いの比べ、200床未満の病院では、先の2つ目的と並び「療養病床の転換」の割合が200床以上の病院より高くなっており、医療制度改革に基づく療養病床再編の（経営に）与える影響を想定し、整備計画をせざるを得ない状況にあると考えられる。

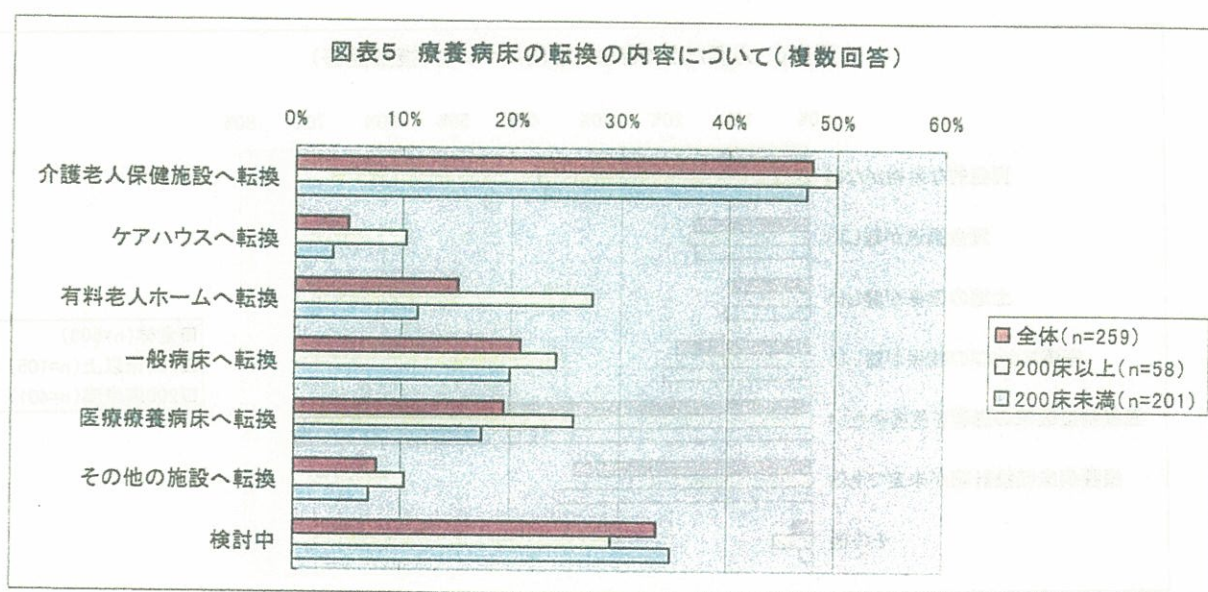


・療養病床の転換の内容について

計画の目的について「療養病床の転換」と答えた病院（n=259）に対して転換の内容を質問したところ、「介護老人保健施設へ転換」をあげている病院が最も多く、全体では 47.9%となっている。次に「一般病床へ転換」が 20.8%、「医療療養病床へ転換」が 19.3%、「ケアハウスへ転換」が 5.0%と続き、「検討中」も 33.6%となっている。

とりわけ 200 床未満の病院については、先の図表 4 において 200 床以上の病院より「療養病床の転換」の割合が高いのに比べ、図表 5 では「検討中」の割合が 200 床以上の病院より高い。これは、先に述べた医療制度改革の影響を受け施設整備をせざるを得ないなか、現段階では具体的な転換内容を決めかねている傾向がより強いと考えられる。

なお、その他の施設としては、グループホーム、特別養護老人ホーム等がある。



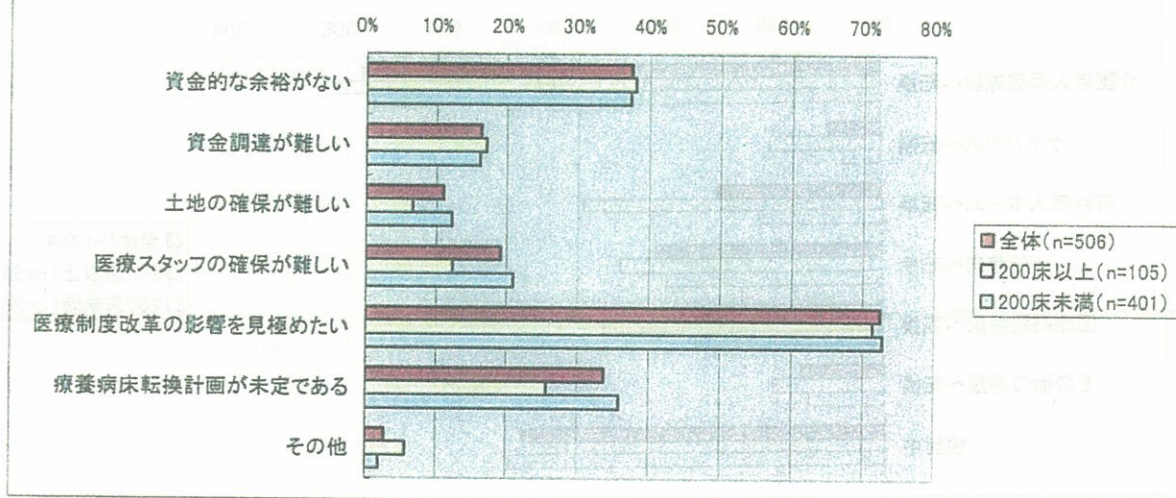
・ 必要だができない理由について

今後5か年程度のうちに施設整備を「必要だができない」と答えた病院（n=506）に対してその理由を質問したところ、「医療制度改革の影響を見極めたい」をあげている病院が最も多く、全体では72.5%となっている。ここでも、医療制度改革により厳しい方向性が示されたものの、その先行きの不透明感から経営方針や設備投資計画が立てられない状況が窺える。次に「資金的な余裕がない」が37.5%、「療養病床転換計画が未定である」が33.8%となっている。

病床規模別では、「土地の確保が難しい」、「医療スタッフの確保が難しい」及び「療養病床転換計画が未定である」の割合について、それぞれ200床未満の病院が200床以上の病院を上回っている。

なお、その他の項目としては「建築基準規則の緩和がなされないと増改築できない」、「土地・建物のすべてに先順位がついている」等がある。

図表6 必要だができない理由について（複数回答）



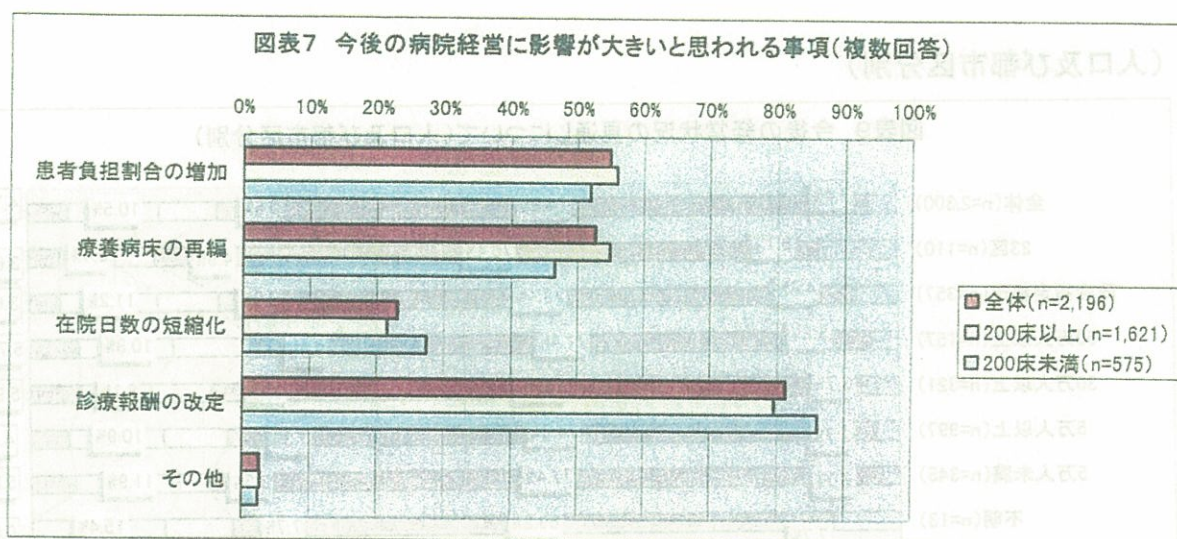
3. 医療制度改革等における影響

・医療制度改革において今後の病院経営に影響が大きいと思われる事項

今後の病院経営に影響が大きいと思われる事項については、「診療報酬の改定」をあげている病院が最も多く、全体では81.3%となっている。14年度、16年度に引き続き18年度においても診療報酬の下方改定が実施されたことから、特に病院経営に最も大きく影響した事項であることが窺える。次に「患者負担割合の増加」が55.0%、「療養病床の再編」が52.7%とそれぞれ5割を超えている。

病床規模別では、「患者負担割合の増加」、「療養病床の再編」について200床以上が全体を上回り、「在院日数の短縮化」、「診療報酬の改定」について200床未満が全体を上回っている。

なお、その他の項目としては「看護基準の変更・夜勤時間の制限」、「DPCの導入」、「株式会社の参入」、「未収金の回収」、「消費税アップによる経費負担の増加」等と多岐にわたっている。



・今後の経営状況の見通しについて

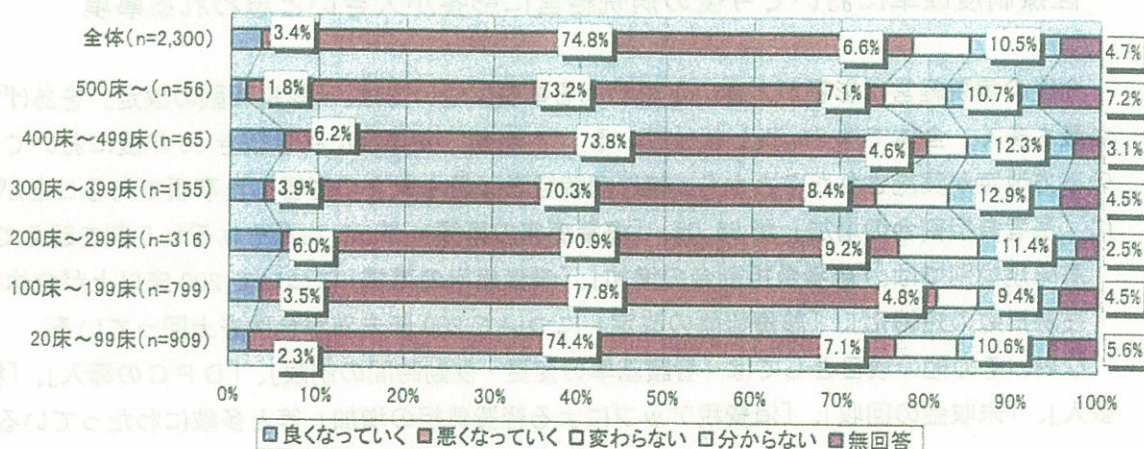
今後の経営状況の見通しについて質問したところ、全体では「良くなっていく」が3.4%、「悪くなっていく」が74.8%、「変わらない」が6.6%、「分からない」が10.5%、「無回答」が4.7%となっている。

人口及び都市区分別(図表9)では、5万人未満が「悪くなっていく」の割合が最も高く77.4%となっている。次いで23区が76.4%と高いが、「良くなっていく」の割合も9.1%と他に比べ高い。これは、比較的病院が多い23区(都市部)において業況のよい病院とそうでないところで二極化が進んできているのではないかと考えられる。

病床種類別(図表10)では療養病床(ケアミックス含む)の「悪くなっていく」の割合が最も高く79.8%となっている。これは療養病床の再編に基づく介護報酬の引き下げ及び医療区分に応じた報酬など今次改定により最も影響を受けた病床でありそれを物語る結果となっている。

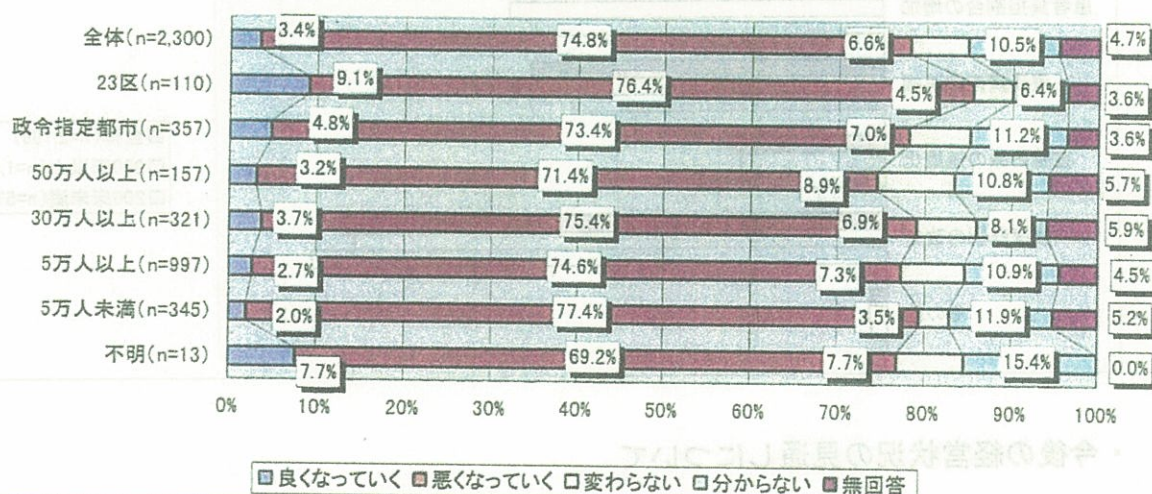
・今後の経営状況の見通しについて（病床規模別）

図表8 今後の経営状況の見通しについて（病床規模別）



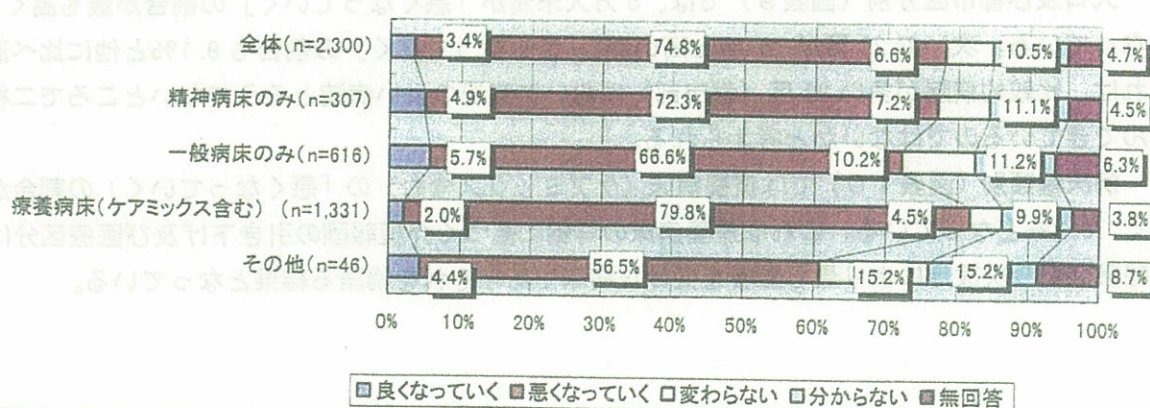
（人口及び都市区分別）

図表9 今後の経営状況の見通しについて（人口及び都市区分別）



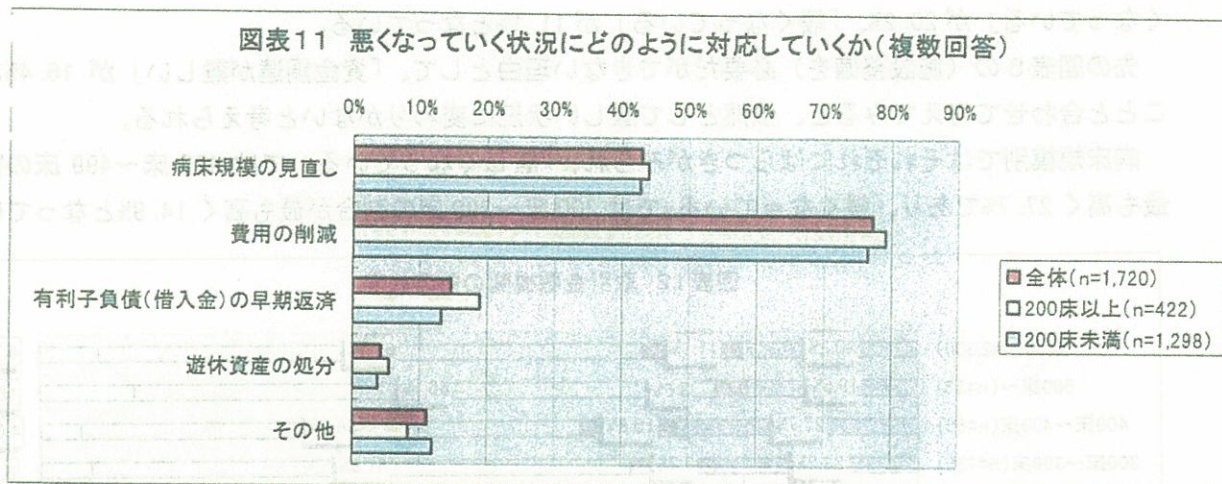
（病床種類別）

図表10 今後の経営状況の見通しについて（病床種類別）



・悪くなっていく状況にどのように対応していくか

先の今後の経営状況の見通しについて「悪くなっていく」と答えた病院（n=1,720）に対してその対応を質問したところ、「費用の削減」をあげている病院が最も多く、全体では77.2%となっている。次に「病床規模の見直し」が43.0%となっている。



・安定経営持続のための課題や問題点

経営するうえでの課題や問題点を質問したところ、多数の意見が寄せられた、ここでは2つの傾向に分けてみた。

【外部環境に係るもの】

- ・長期的な展望がない、現場の実情を把握していない医療制度改革と急激な診療報酬の下方改定によって長期的な経営計画をたてられない。
- ・条件等の格差があるにもかかわらず、公的病院と競合していることが問題である。
- ・低利による運転資金のバックアップが必要である。
- ・公益性の高い社会医療法人への税制の優遇措置の実現が不可欠である。
- ・少子化の解消 等々

【内部環境の見直し、強化に係るもの】

- ・医師や看護師等の人材を確保していく。
- ・外国人医療スタッフを活用する。
- ・職員の更なる意識改革や専門化をはかっていく。
- ・診療科目を見直し、医療内容の差別化・特化をはかり情報発信を行い、新規患者を獲得していく。
- ・資産の運用や保険外収入を得られるような新規事業を開拓する。
- ・非効率な事業を縮小する。
- ・地域におけるそれぞれの病院の果たす役割を明確に打ち出し、他の病院と連携を密にすることで、地域医療の質の向上をはかる。 等々

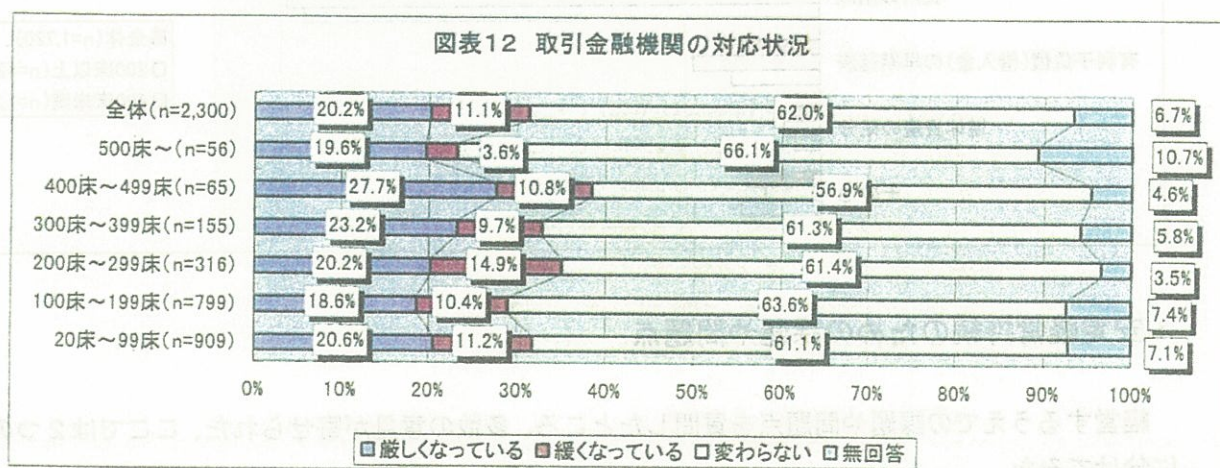
4. 金融機関の対応状況について

・取引金融機関の対応状況（貸出条件等）について

不良債権の重しがとれて金融機関も医療機関向け融資に前向きになっているといわれるなか、取引金融機関の対応状況（貸出状況等）が以前に比べてどうなっているか質問したところ、全体では「厳しくなっている」が20.2%、「緩くなっている」が11.1%となっている。

先の図表6の（施設整備を）必要だができない理由として、「資金調達が難しい」が16.4%あったことと合わせて考えてみると、依然として厳しい状況に変わりがないと考えられる。

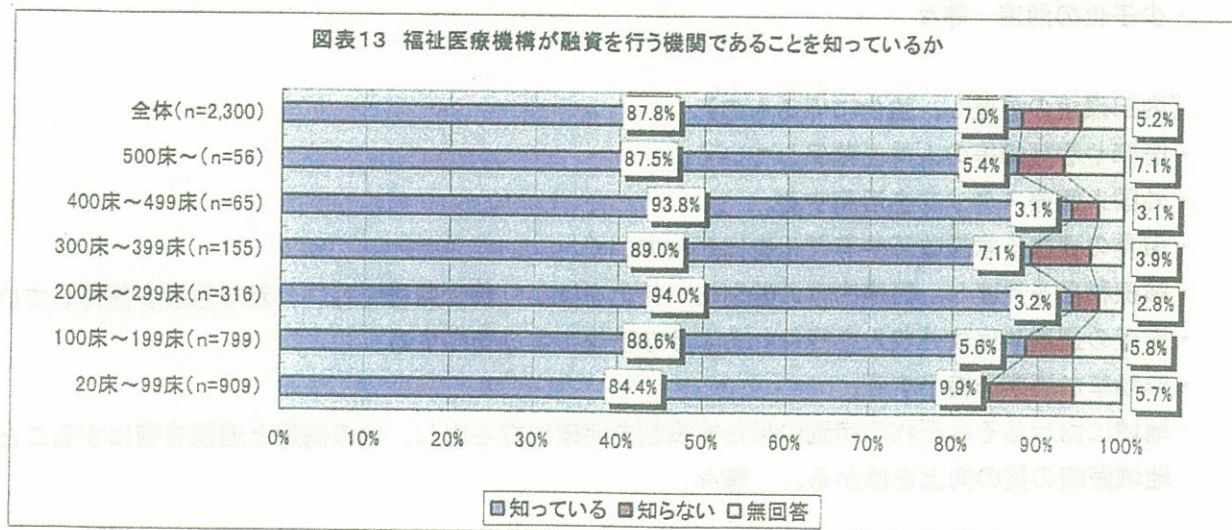
病床規模別ではそれぞれにばらつきがみられ、「厳しくなっている」では400床～499床の割合が最も高く27.7%であり、「緩くなっている」では200床～299床の割合が最も高く14.9%となっている。



5. その他（当機構へのご意見）

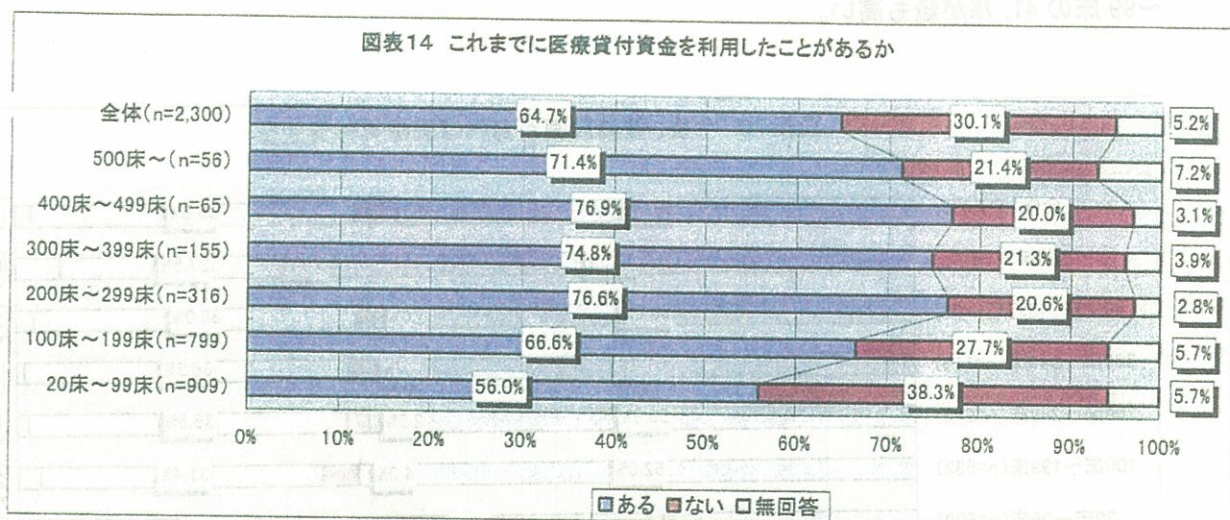
・福祉医療機構の認知度

福祉医療機構が医療施設等に融資を行う機関であることを知っているか質問したところ、全体では「知っている」が87.8%、「知らない」が7.0%、「無回答」が5.2%となっている。「知っている」では、400床～499床の割合が最も高く93.8%、「知らない」では20床～99床の割合が最も高く9.9%となっている。今後、当機構は認知度を高めるための広報活動の充実を更に図っていくこととしている。



・医療貸付資金の利用割合

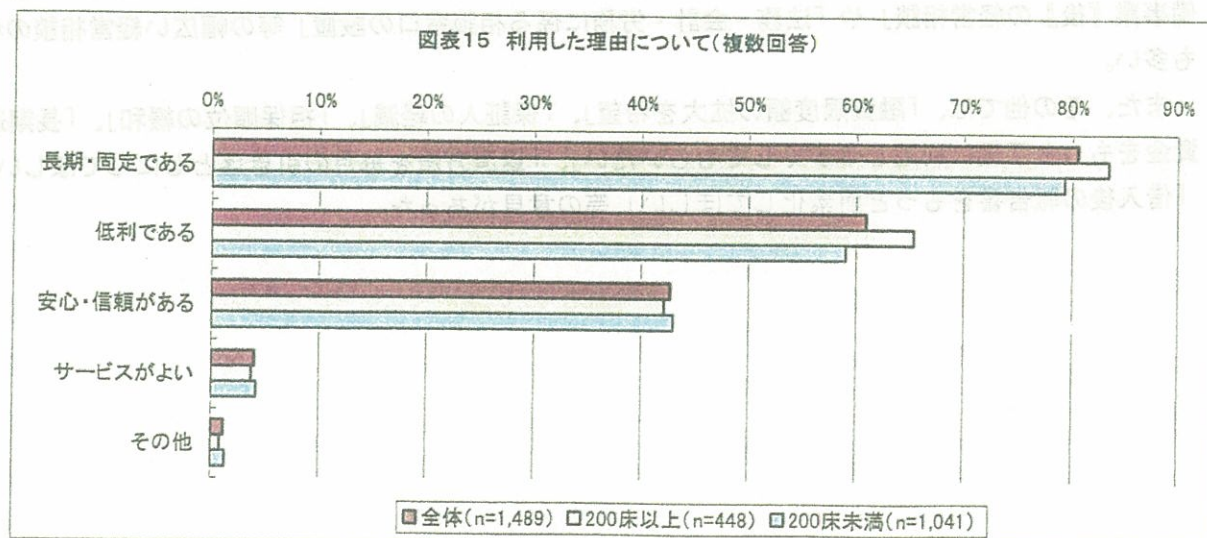
これまでに福祉医療機構の医療貸付資金（旧医療金融公庫、旧社会福祉・医療事業団を含む）を利用したことがあるか質問したところ、全体では「ある」が64.7%、「ない」が30.1%、「無回答」が5.2%となっている。先の図表13における当機構の認知度と同様に「ある」では400床～499床の割合が最も高く76.9%であり、「ない」では20床～99床の割合が最も高く38.3%となっている。



・医療貸付資金の利用理由

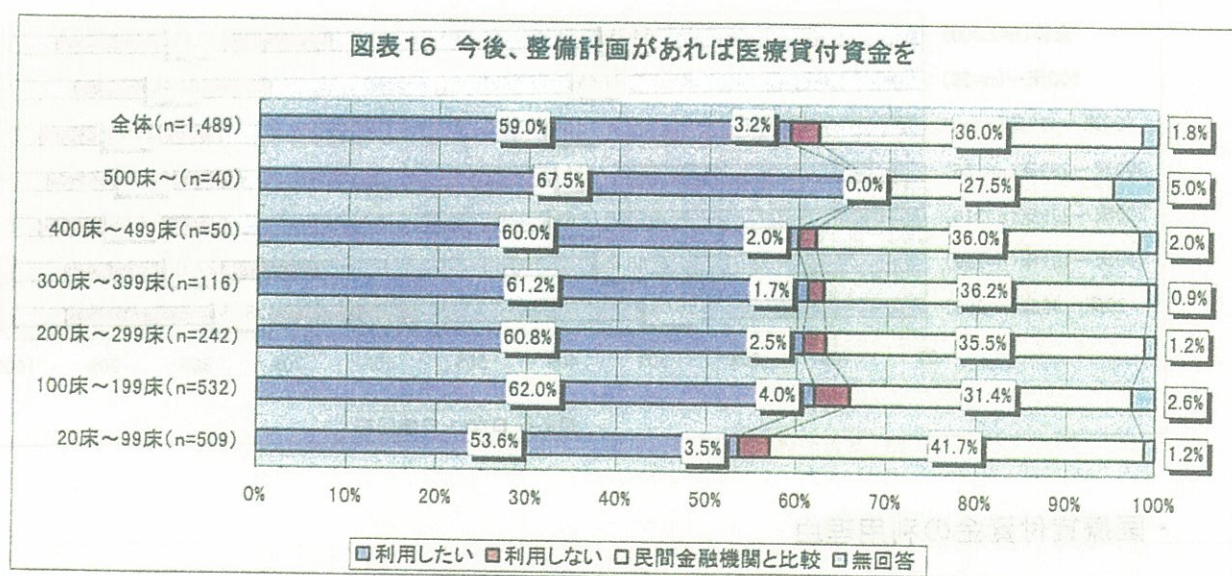
先のこれまでに医療貸付資金を利用したことが「ある」と答えた病院（n=1,489）に対してその理由を質問したところ、「長期・固定である」をあげている病院が最も多く、全体では80.6%となっている。次に「低利である」が61.0%、「安心・信頼がある」が42.8%、「サービスがよい」が4.1%となっている。

なお、その他の項目としては、「制度上、義務的に」、「据置期間があるため」、「利子補助の対象であった」、「銀行より提案があった」、「審査が銀行担当者より確かである」等となっている。



・今後、整備計画があれば医療貸付資金を

先のこれまでに医療貸付資金を利用したことが「ある」と答えた病院（n=1,489）に対して今後、整備計画があれば医療貸付資金を利用するか質問したところ、全体では「利用したい」が59.0%、「利用しない」が3.2%、「民間金融機関と比較」が36.0%となっている。約6割が今後も医療貸付資金を利用したいと答えているなか、病床規模別でみていくと、「利用したい」では500床以上の割合が最も高く67.5%であり、「利用しない」では100床～199床の4.0%、「民間金融機関と比較」では20床～99床の41.7%が最も高い。

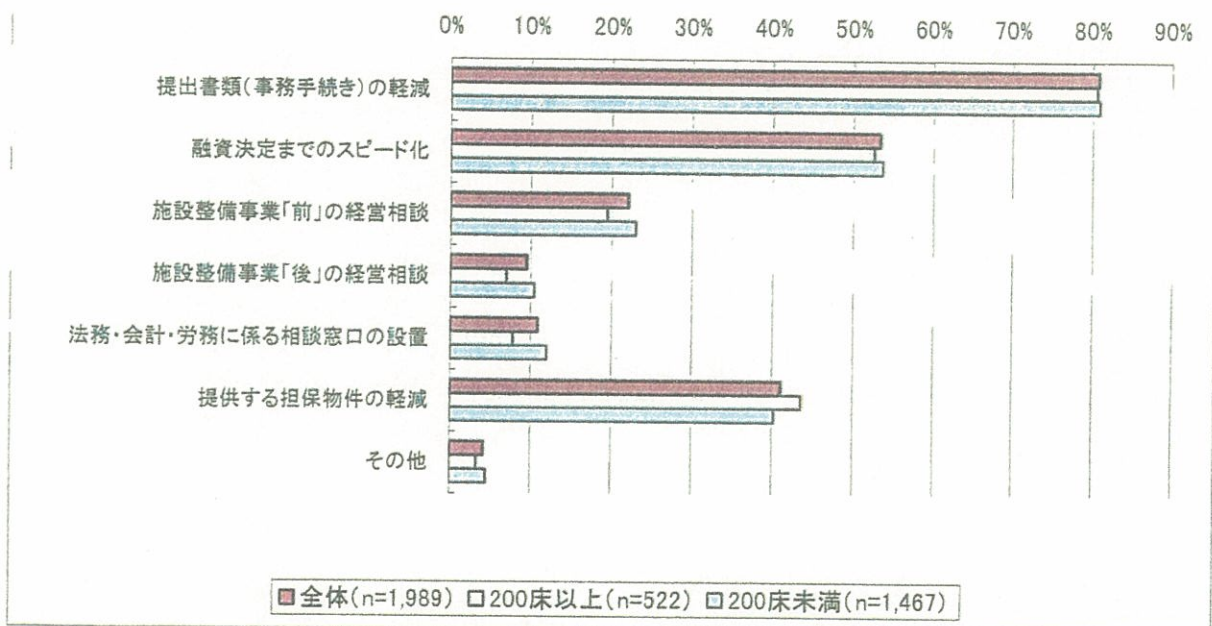


・医療貸付事業に希望する点

医療貸付事業に希望する点を質問したところ、「提出書類（事務手続き）の軽減」をあげている病院が最も多く、全体では80.9%となっている。次に「融資決定までのスピード化」が53.4%、「提供する担保物件の軽減」が41.2%となっている。また、経営相談等についても整備計画の構想段階からの「施設整備事業『前』の経営相談」の約2割をはじめ、融資後における財務収支の点検等の「施設整備事業『後』の経営相談」や「法務・会計・労務に係る相談窓口の設置」等の幅広い経営相談の希望も多い。

また、その他では、「融資限度額の拡大を希望」、「保証人の軽減」、「担保順位の緩和」、「長期運転資金をもっと手軽に利用しやすくしてもらいたい」、「返済方法を毎月の引き落としにしてほしい」、「借入後の報告書をもっと簡素化してほしい」等の意見があった。

図表17 医療貸付事業に希望する点(複数回答)



【まとめ】

医療経営を取り巻く厳しい環境のもとで実施した今回のアンケート調査結果は、前回（平成16年3月）調査より「（施設整備を）予定している」の割合が約10ポイント減少し、「必要だができない」の割合が2割を超えた。また、「必要だができない」の理由の大半が「医療制度改革の影響を見極めたい」や「療養病床転換計画が未定である」となっており、近年の医療費適正化方針による診療報酬・介護報酬のマイナス改定、療養病床の再編成等の方策により、新たな設備投資を手控えざるを得ない現状がみられた調査結果となっている。

ただ、このような情勢でも、医療経営者には、安定した良質な医療を提供していくために老朽化や狭隘化、更には患者ニーズに対応した機能強化のための設備投資は進めていかなければならない状況もみられる。

また、今後の参酌標準の見直しや診療報酬の改定を受けて、新たな設備投資需要が生じる可能性もあり、その際に、経営方針の見直しや資金調達をいかに行うか等がポイントになってくる。

最近では、民間金融機関が積極的に医療分野に進出したり、新たな金融商品が開発されたりと、病院が設備投資を行う際の資金調達の選択肢は増えているが、市場金利は上昇傾向にあり、「長期で固定の低金利」である政策金融としての機構の役割が重要になってくると思われる。

最後に、このアンケート調査結果から、当機構としては、事務の軽減・簡素化や迅速化を図るとともに、整備計画構想段階からの相談や完成後の経営相談等についても支援し、融資制度を通して、皆様に利用しやすい魅力あるサービスを提供していくよう努力していく所存である。